

事業番号	05 08 14	事業改善シート (27年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	OJTによる障がい者の就労促進事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-3 雇用・社会参加促進プロジェクト			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	障がいのある方が一般企業で働くために、職場実習等の雇用の入り口の段階をしっかりと支援し、地域の中で経済的自立を目指す。													
現状 (予算編成時)	法定雇用率達成企業割合 53.5%(平成25年6月1日) 障がい者の就職率 52.6%(平成25年度) 福祉施設から一般就労への移行数 181人(平成25年度)													
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：実施は困難		【左記の説明、根拠法令等】 障害者総合支援法(旧自立支援法)に基づき作成した長野県障がい者プランの一般就労の促進に掲げた目標達成に向けた事業であるため。											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27) OJT(職場実習)新規受入企業数 60社 職場実習への参加者数 350人 福祉施設から一般就労への移行者数 230人													
	② 事業内容 (単位:千円)													
	項目	実施方法	H27実施内容		H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)								
	OJT推進員派遣事業	直接	企業等における障がい者へ適した業務の提案やOJTをサポートする「OJT推進員」の派遣		4,800	4,200								
	障がい者短期トレーニング促進事業	補助金	企業等が安心して障がい者の職場実習を受け入れられるように傷害保険等の費用を助成		2,000	2,800								
知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業	直接	県が率先して、知的障がい者及び精神障がい者の雇用機会を拡大するため、本庁及び現地機関に非常勤職員として雇用		11,063	12,446									
就労移行機能強化事業	委託	就労支援に必要なスキル研修や個々の事業所の課題解決に向けた支援		7,258	7,898									
			合計	25,121	27,344 0									
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案		成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越							項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算		16,351	25,121	27,344	目標	成果			達成状況			
		補正予算	4,700											
		合計(A)	4,700	16,351	25,121	27,344	0							
	Aの財源	一般財源		16,326	17,816	19,394			OJT新規受入企業数	60社	60社			
		県債							職場実習への参加者数	250人	350人			
		国庫支出金							福祉施設から一般就労への移行者数	230人	230人			
		その他	4,700	25	7,305	7,950	0							
	決算額(B)	3,065	9,369											
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.40									
	概算人件費(C)	826	1,652	1,652	3,303	0								
概算事業費(B(A)+C)	3,891	11,021	26,773	30,647	0									
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善														
要求からの主な変更点														